

組合そくほう

全大教ホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp/>
信州大学教職員組合 URL <http://www7a.biglobe.ne.jp/~akarenga/>

信州大学教職員組合事務局
直通電話：0263-33-0933 (FAX 兼用)
内線：811-2341
akarenga@kbf.biglobe.ne.jp

通算 860 号 2018 年 9 月 21 日 発行

全大教 第 5 1 回定期大会

年に一度の全大教定期大会が、7月7日から8日に東京・大崎において開催されました。2017年度の活動・決算が報告され、2018年度の運動方針、予算等が審議されました。

2018年度運動方針案では、大学・高等教育の充実に向けた運動として、■大学・高等教育予算の「選択と集中」に反対し抜本的な拡充を求めていくこと、■政府による一方的な高等教育再編、地方大学切り捨てを許さない、など5項目が、また賃金・労働条件の改善に向けた運動として、■臨時賃下げに対する裁判闘争を引き続き全国運動として闘っていくこと、■非正規職員の雇止めを撤廃し無期転換を促進すること、■賃金を改善すること、■長時間労働を是正すること、などが提案されました。

また、各大学での軍事研究に関する規定整備と遵守を求めていくこと、憲法の平和主義を守る立場から検討の場を設ける取り組みを行うことなども提案されました。

執行部からの提案を受け、代議員からは、指定国立大学法人やアンブレラ方式が与える影響、働き方改革の影響、有期雇用職員の雇止め問題、無期転換、賃金交渉、軍事研究問題などについて発言があり、参加の代議員間の討論と執行部からの答弁によって、それぞれの課題についての今後の取り組みに向けた議論が深まりました。無期転換問題では、原則無期勝ち取った大学の中でも、その後団体交渉での約束事が守られない、有期雇用職員に申込の周知がされない、プロジェクト雇用に切り替えが行われる、など、運用において注意しなければならない事態が発生していることが報告され、情報の共有をしました。その他、大学の財務状況を把握した上での団体交渉の実践や要求実現の報告など、すべての組合の学習の助けと励みになるような発言がある中、運動方針案は一部修正の上で可決承認されました。



ROKIN
ろうきんなら
ATMの
引出し手数料
0円だよ!

はたらく人の想いと生きる
長野ろうきん

けっこう使える
だからおすすめ!

ろうきんなら、コンビニATMでのご利用も可能！

| | | | | |
|------------------|---|--|---|--|
| 金融機関等 (主な設置先) |  セブン銀行 <small>(主な設置先: セブンイレブン、イオンカード中心)</small> |  ATM LAWSON FamilyMart |  net |  イオン銀行 <small>(主な設置先: イオンマックスバリュ、ミニストップなど)</small> |
| ATM サービス内容 | お預入れ お引出し | | | |
| ご利用 可能時間 | 24時間 365日 | | | |
| | 月 8:00 23:00 | 火~金 1:00 23:00 | 土日祝 8:00 21:00 | |

一部設置していない店舗や営業時間などにより、ご利用いただけない場合があります。ATM設置場所および利用時間につきましては、各金融機関等のホームページをご覧ください。
(ろうきん) ATMサービスの詳細は店舗またはホームページでご確認ください。

毎月第1・第3月曜日の2:00~6:00、
ハッピーマンデー前日の21:00~翌朝
6:00は、定期メンテナンスを行うため、すべてのATMでろうきんカードはご利用いただけません。
※19:00~7:00までのお引出しは
所定の手数料がかかりますが、
全額お戻しいたします。

www.nagano-rokin.co.jp

長野ろうきん 検索

高等教育の無償化に不要な条件をつけるべきではない

6月15日に閣議決定された『経済財政運営と改革の基本方針2018』（いわゆる「骨太の方針」）で、「高等教育の無償化」という項目がたてられました。そこでは、年収270万円未満の世帯の子の授業料を免除すること、給付型奨学金を増やすことが書かれていますが、およそ「骨太」とは言いかねる条件がつけられています。

一つは、学生の成績水準に条件をつけていること、もう一つはこの支援対象となる大学の条件をつけていることです。とくにおかしいのが、後者のうちの2つです。①「実務経験のある教員」に、学生が卒業に必要な単位の1割を担当させること、②「理事に産業界等の外部人材を複数任命していること」。学問の自治への露骨な介入です。

高等教育の無償化は、国連社会権規約（経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約））の13条2項cにあるように、教育を受ける権利を実現するためのものです。授業料の免除を低所得層からはじめるというのは理解できますが、それ以外の条件をつけるべきではありません。

国立大学協会も声明「高等教育無償化（負担軽減）について」（3月8日）で、「多様な教育を展開していくための大学の自律性・主体性が阻害されることのないようにすること」を求めています。学生の人権と、学問の自治をまもるために、今後も動向を注目していきましょう。

三木敦朗（農学部支部）



非常勤職員からの選考採用

信州大学では今年も、平成30年12月31日現在で3年以上の本学勤務経験を有する非常勤職員から常勤職員への選考採用が行われます。詳細は各部局宛てに出されております通知をご確認ください（応募締切：9月21日 17時00分必着 試験日10月14日）

全大教 第29回教職員研修会開催

9月14～16日に、全大教第29回教職員研究集会が岡山大学にて開催されました。全体テーマとして「大学・高等教育の未来～加速する政府主導の大学改革を超えて」をきっかけ、京都造形芸術大学教授：寺脇研先生による記念講演「大学改革・再編統合をどうとらえればよいかー政府の考え方と大学の自立的改革ー」を初め、テーマや職種別に17の分科会を設置して全国の大学の教職員との学習交流が行われました。信州大学教職員組合からは、2名が参加しました。次号にその報告を掲載予定です。

